

令和 8 年度 可児市予算の概要

# 目

# 次

第1 予算編成方針	3
第2 財政規模	4
第3 一般会計の概要	5
第4 特別会計・企業会計の概要	12
第5 各種資料	14
第6 重点事業の説明	16
【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	18
【重点方針2】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』	29
【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	56
【重点方針4】『まちの安全づくり』	71
第7 事業別予算の説明	99
一般会計	99
国民健康保険事業特別会計	170
後期高齢者医療特別会計	177
介護保険特別会計（保険事業勘定）	179
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	184
自家用工業用水道事業特別会計	185
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	186
土田財産区特別会計	188
北姫財産区特別会計	189
平牧財産区特別会計	190
二野財産区特別会計	191
大森財産区特別会計	192
水道事業会計	193
下水道事業会計	198

# 第1 予算編成方針

## 1. 本市を取り巻く環境

日本経済は名目GDPが600兆円を超え、賃上げの勢いが続いているなど、長年続いた「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」への移行段階にあります。しかし、本市においては人件費や、物価高の継続による各種経費の増加や、社会保障関係経費が財政を圧迫してきているほか、職員のなり手不足の問題も重なり予断を許さない状況が続いています。

## 2. 令和8年度の予算について

限られた財源の中、職員減少を見据えた業務改善を進め、持続可能な行財政運営を維持しながらも、本市の目指す将来像である「住みごこち一番・可児～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～」の実現に向けて、令和8年度予算には、市政経営計画に位置付けた4つの重点方針に基づいた下記の施策を盛り込みました。さらに、令和8年度には本市が持つ多様な魅力や住みごこちの良さを市内外、そして世界へ広く発信する「住みごこち一番“+（プラス）”」の取り組みを新たに展開していきます。

### 重点方針①「高齢者の安気づくり」

移動支援車両の貸出しの拡充、アプリ等を活用した健康づくり事業、難聴の啓発と補聴器購入補助を一体化した「聞こえのフレイル予防事業」を行うほか、デジタル技術による見守り体制の構築を進めます。

### 重点方針②「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」

可児っ子の笑顔に繋がる様々な体験機会を提供します。また、学校環境について、不登校傾向にある児童生徒の支援のための校内教育支援センターの拡充、小中学校のトイレ洋式化などの整備を引き続き進めます。さらに、子育て家庭への支援として、小学校の給食費の完全無償化を実施するとともに、中学校については給食材料費高騰分を引き続き市が支援します。

### 重点方針③「地域・経済の元気づくり」

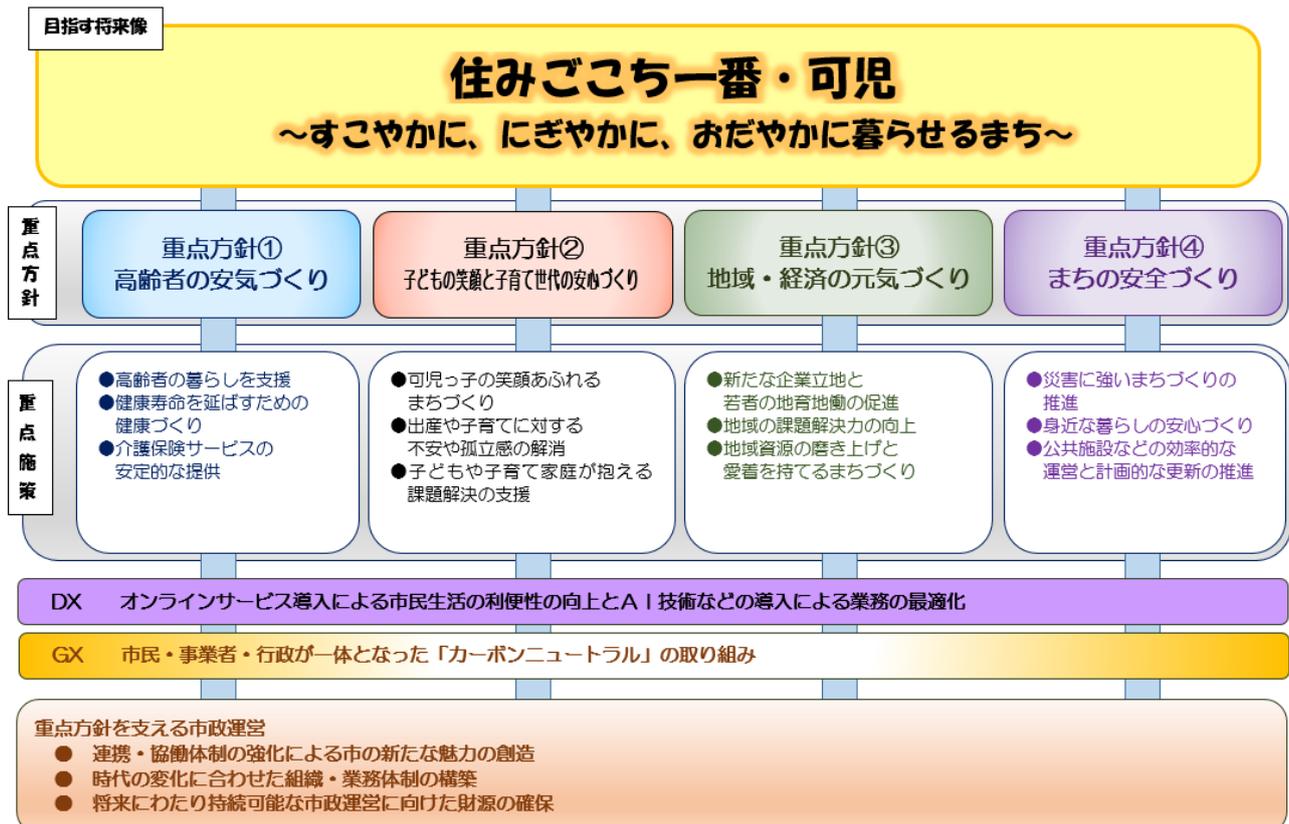
可児市が誇る地域資源を効果的にプロモーションするため、戦略的な観光推進に取り組みます。また、「ふれあいパーク・緑の丘」の再整備に向けた事業を開始します。

### 重点方針④「まちの安全づくり」

公共交通の利便性向上のため、さつきバスのダイヤや路線の見直しを行います。また、道路改良・舗装改修を進め、安全で円滑な移動を支える環境を整備します。

その他、複合化した課題を抱える世帯を支援関係機関が連携して支える重層的支援を実施します。

## 可児市市政経営計画の体系



## 第2 財政規模

令和8年度一般会計の予算額は、前年度と比較して8億円、2.1%増の393億3,000万円としました。施設整備等の投資的経費は前年度から減少しましたが、義務的経費である人件費、扶助費、公債費がそれぞれ増加した他、物価高による委託費を始めとした各種経費の増加により、予算総額は増加となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して11億9,980万円、6.1%増の209億3,420万円としました。国民健康保険事業特別会計は減額となったものの、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計が増額となった結果、特別会計全体としては増額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して19億6,480万円、2.9%増の691億2,920万円としました。

### ■令和8年度予算額

(単位：千円・%)

会 計	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	39,330,000	38,530,000	800,000	2.1
特別会計	20,934,200	19,734,400	1,199,800	6.1
企業会計	8,865,000	8,900,000	△ 35,000	△ 0.4
総 計	<b>69,129,200</b>	67,164,400	1,964,800	2.9

### 第3 一般会計の概要

#### 1 歳入予算について

##### (1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の38.0%を占め、歳入の根幹をなしています。  
市民税については、税制改正の影響等により、6,700万円の減少を見込んでいます。固定資産税については、家屋の新增築、償却資産の増加により2億3,410万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して1億8,440万円、1.2%増の**149億4,240万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、物価上昇等による消費税収の増加を見込み、前年度と比較して2億6,000万円、10.7%増の**26億8,000万円**を計上しました。
- ③ 地方特例交付金は、地方揮発油譲与税、環境性能割廃止に伴う軽自動車税の減収補填により、前年度と比較して9,220万円、86.2%増の**1億9,920万円**を計上しました。
- ④ 地方交付税は、給与改定に要する経費、物価高への対応費等の増加を見込み、前年度と比較して7億6,000万円、24.5%増の**38億6,000万円**としています。うち、普通交付税は**34億1,000万円**、特別交付税は**4億5,000万円**を計上しました。
- ⑤ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金等が減少するものの、障がい者・障がい児自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、給食負担軽減交付金等の増加により、前年度と比較して1億5,410万円、2.6%増の**60億8,222万8千円**を計上しました。
- ⑥ 県支出金は、第二子以降出産祝金支給事業費補助金、高等学校就学準備等支援金支給事業費補助金等が減少するものの、障がい者・障がい児自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、給食負担軽減交付金等の増加により、前年度と比較して1億6,455万円、5.9%増の**29億5,717万8千円**を計上しました。
- ⑦ 寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、前年度と比較して2億円、15.4%増の**15億円**を計上しました。
- ⑧ 繰入金は、財政調整基金やまちづくり振興基金からの繰入金は増加するものの、公共施設整備基金繰入金の減少により、前年度と比較して1億3,667万8千円、6.3%減の**20億3,525万6千円**を計上しました。
- ⑨ 市債は、借入対象である普通建設事業が減少したため、前年度と比較して11億7,210万円、39.5%減の**17億9,490万円**を計上しました。
- ⑩ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

■歳入予算の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較		令和8年度 構 成 比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,942,400	14,758,000	184,400	1.2	38.0
2 地 方 譲 与 税	296,800	285,900	10,900	3.8	0.8
3 利子割交付金	19,000	4,000	15,000	375.0	0.0
4 配当割交付金	166,000	50,000	116,000	232.0	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	280,000	40,000	240,000	600.0	0.7
6 法人事業税交付金	260,000	160,000	100,000	62.5	0.7
7 地方消費税交付金	2,680,000	2,420,000	260,000	10.7	6.8
8 ゴルフ場利用税交付金	175,000	180,000	△ 5,000	△ 2.8	0.4
9 環境性能割交付金	3,000	45,000	△ 42,000	△ 93.3	0.0
10 地方特例交付金	199,200	107,000	92,200	86.2	0.5
11 地方交付税	3,860,000	3,100,000	760,000	24.5	9.8
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	61,692	61,915	△ 223	△ 0.4	0.2
14 使用料及び手数料	383,533	371,650	11,883	3.2	1.0
15 国庫支出金	6,082,228	5,928,128	154,100	2.6	15.5
16 県 支 出 金	2,957,178	2,792,628	164,550	5.9	7.5
17 財 産 収 入	165,554	116,594	48,960	42.0	0.4
18 寄 附 金	1,500,000	1,300,000	200,000	15.4	3.8
19 繰 入 金	2,035,256	2,171,934	△ 136,678	△ 6.3	5.2
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.3
21 諸 収 入	962,259	1,164,251	△ 201,992	△ 17.3	2.4
22 市 債	1,794,900	2,967,000	△ 1,172,100	△ 39.5	4.6
合 計	39,330,000	38,530,000	800,000	2.1	100.0

■市税の状況

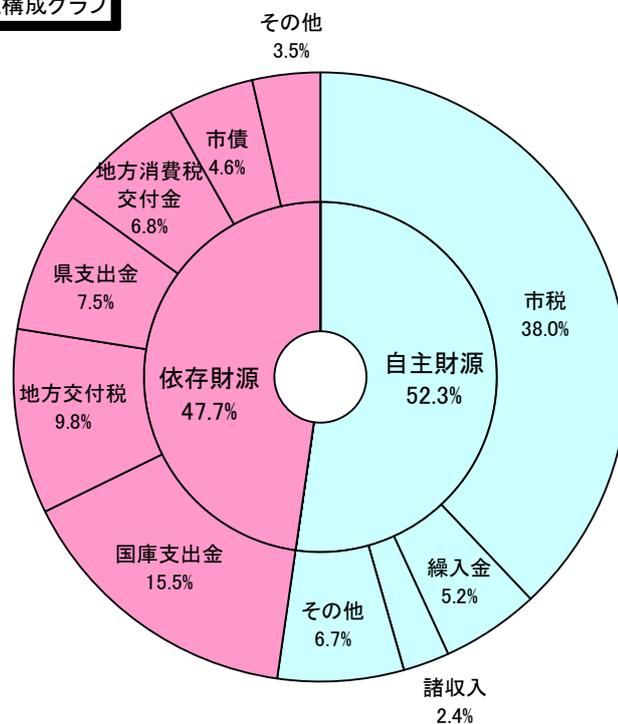
(単位：千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
市民税(個人)	5,374,000	5,411,000	△ 37,000	△ 0.7
市民税(法人)	662,000	692,000	△ 30,000	△ 4.3
固定資産税	6,776,100	6,542,000	234,100	3.6
軽自動車税	321,300	343,000	△ 21,700	△ 6.3
市たばこ税	601,000	565,000	36,000	6.4
都市計画税	1,208,000	1,205,000	3,000	0.2
合 計	14,942,400	14,758,000	184,400	1.2

## (2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や寄附金等の増加により、前年度と比較して1億635万円増の205億5,069万4千円、財源に占める構成比は0.8%減の52.3%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や国庫支出金、地方消費税交付金等の増加により、前年度と比較して6億9,365万円増の187億7,930万6千円、財源に占める構成比は0.8%増の47.7%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、地方交付税、地方消費税交付金、寄附金等の増加により、前年度と比較して19億6,489万5千円増の263億9,029万7千円、財源に占める構成比は3.7%増の67.1%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、繰入金、市債等の減少により、前年度と比較して11億4,489万5千円減の129億5,970万3千円、財源に占める構成比は3.6%減の33.0%となっています。

性質別歳入内訳構成グラフ



## ■ 歳入予算の自主財源と依存財源（科目別）

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 8 年 度			令 和 7 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	14,942,400	14,942,400	0	14,758,000	0	184,400	0
2 地 方 譲 与 税	296,800	0	296,800	0	285,900	0	10,900
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0	19,000	0	4,000	0	15,000
4 配 当 割 交 付 金	166,000	0	166,000	0	50,000	0	116,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	280,000	0	280,000	0	40,000	0	240,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	0	260,000	0	160,000	0	100,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,680,000	0	2,680,000	0	2,420,000	0	260,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	175,000	0	175,000	0	180,000	0	△ 5,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0	3,000	0	45,000	0	△ 42,000
10 地 方 特 例 交 付 金	199,200	0	199,200	0	107,000	0	92,200
11 地 方 交 付 税	3,860,000	0	3,860,000	0	3,100,000	0	760,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0	6,000	0	6,000	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	61,692	61,692	0	61,915	0	△ 223	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	383,533	383,533	0	371,650	0	11,883	0
15 国 庫 支 出 金	6,082,228	0	6,082,228	0	5,928,128	0	154,100
16 県 支 出 金	2,957,178	0	2,957,178	0	2,792,628	0	164,550
17 財 産 収 入	165,554	165,554	0	116,594	0	48,960	0
18 寄 附 金	1,500,000	1,500,000	0	1,300,000	0	200,000	0
19 繰 入 金	2,035,256	2,035,256	0	2,171,934	0	△ 136,678	0
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸 収 入	962,259	962,259	0	1,164,251	0	△ 201,992	0
22 市 債	1,794,900	0	1,794,900	0	2,967,000	0	△ 1,172,100
合 計	39,330,000	20,550,694	18,779,306	20,444,344	18,085,656	106,350	693,650
構 成 比 (%)	100.0	52.3	47.7	53.1	46.9	△ 0.8	0.8

## ■ 歳入予算の一般財源と特定財源（科目別）

(単位：千円)

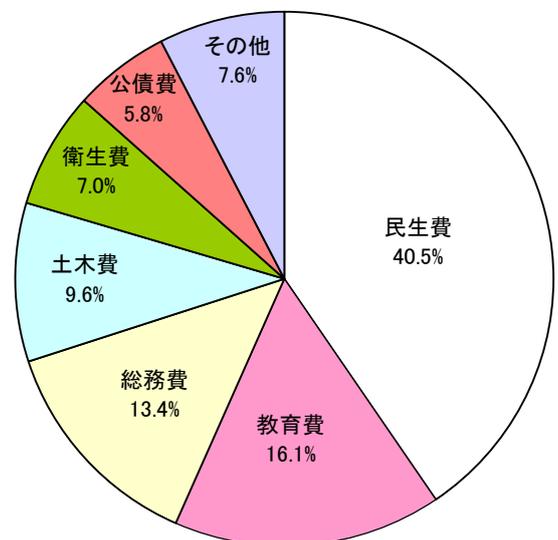
区 分 科 目	令 和 8 年 度			令 和 7 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	14,942,400	14,942,400	0	14,758,000	0	184,400	0
2 地 方 譲 与 税	296,800	296,800	0	285,900	0	10,900	0
3 利 子 割 交 付 金	19,000	19,000	0	4,000	0	15,000	0
4 配 当 割 交 付 金	166,000	166,000	0	50,000	0	116,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	280,000	280,000	0	40,000	0	240,000	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	260,000	0	160,000	0	100,000	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,680,000	2,680,000	0	2,420,000	0	260,000	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	175,000	175,000	0	180,000	0	△ 5,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	3,000	0	45,000	0	△ 42,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	199,200	199,200	0	107,000	0	92,200	0
11 地 方 交 付 税	3,860,000	3,860,000	0	3,100,000	0	760,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	61,692	0	61,692	0	61,915	0	△ 223
14 使 用 料 及 び 手 数 料	383,533	0	383,533	0	371,650	0	11,883
15 国 庫 支 出 金	6,082,228	0	6,082,228	0	5,928,128	0	154,100
16 県 支 出 金	2,957,178	0	2,957,178	0	2,792,628	0	164,550
17 財 産 収 入	165,554	17,854	147,700	16,842	99,752	1,012	47,948
18 寄 附 金	1,500,000	1,500,000	0	1,300,000	0	200,000	0
19 繰 入 金	2,035,256	1,364,500	670,756	1,361,772	810,162	2,728	△ 139,406
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸 収 入	962,259	100,543	861,716	90,888	1,073,363	9,655	△ 211,647
22 市 債	1,794,900	0	1,794,900	0	2,967,000	0	△ 1,172,100
合 計	39,330,000	26,370,297	12,959,703	24,425,402	14,104,598	1,944,895	△ 1,144,895
構 成 比 (%)	100.0	67.0	33.0	63.4	36.6	3.6	△ 3.6

## 2 歳出予算について

### (1) 目的別内訳

- ① 議会費は、人件費の減少等により、前年度と比較して173万3千円、0.6%減の**2億6,649万4千円**を計上しました。
- ② 総務費は、庁舎・総合会館への太陽光発電設備設置工事費等が減少したものの、ふるさと応援寄附金経費等の増加により、前年度と比較して4,799万5千円、0.9%増の**52億6,283万円**を計上しました。
- ③ 民生費は、障がい者福祉関係施設等整備費補助金等が減少するものの、自立支援給付費、保育園運営費負担金等の増加により、前年度と比較して7億9,240万8千円、5.2%増の**159億2,215万4千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、予防接種事業委託料、プラスチック資源収集袋作成委託料等の増加により、前年度と比較して1億635万円、4.0%増の**27億6,777万1千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、前年度と比較して18万9千円、0.9%減の**2,025万4千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、県営土地改良事業負担金の増加等により、前年度と比較して5,135万5千円、8.1%増の**6億8,633万6千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、観光資源魅力造成業務委託料等が増加するものの、事業所等設置奨励金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計への繰出金等の減少により、前年度と比較して5,453万1千円、7.8%減の**6億4,019万4千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、道路照明灯LED化工事費や下水道事業一般会計出資金等が減少するものの、橋りょう維持工事費、河川改良工事費等の増加により、前年度と比較して514万8千円、0.1%増の**37億7,808万5千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合分担金等が増加するものの、防災行政無線デジタル設備更新工事費等の減少により、前年度と比較して3億3,358万5千円、20.2%減の**13億1,401万5千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、小学校・中学校トイレ改修工事費、小学校・中学校水泳指導業務委託料等が増加するものの、桜ヶ丘小学校大規模改造工事費等の減少により、前年度と比較して2,085万1千円、0.3%減の**63億4,286万5千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して2億763万3千円、10.0%増の**22億7,900万2千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



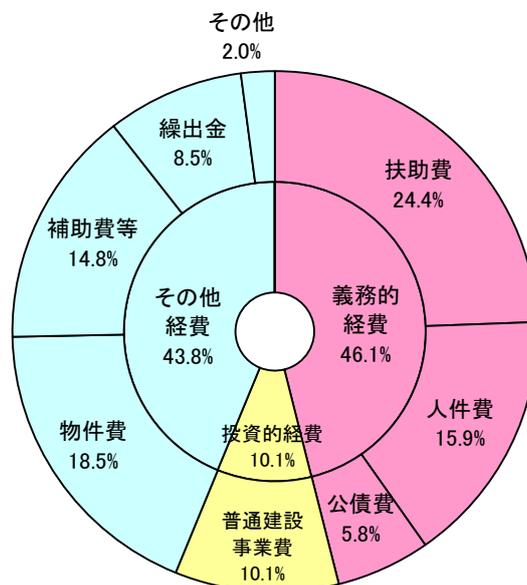
■歳出予算の目的別内訳

目的別(款別)	令和8年度	令和7年度	対前年度比較		令和8年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	266,494	268,227	△ 1,733	△ 0.6	0.7
2 総務費	5,262,830	5,214,835	47,995	0.9	13.4
3 民生費	15,922,154	15,129,746	792,408	5.2	40.5
4 衛生費	2,767,771	2,661,421	106,350	4.0	7.0
5 労働費	20,254	20,443	△ 189	△ 0.9	0.1
6 農林水産業費	686,336	634,981	51,355	8.1	1.8
7 商工費	640,194	694,725	△ 54,531	△ 7.8	1.6
8 土木費	3,778,085	3,772,937	5,148	0.1	9.6
9 消防費	1,314,015	1,647,600	△ 333,585	△ 20.2	3.3
10 教育費	6,342,865	6,363,716	△ 20,851	△ 0.3	16.1
11 公債費	2,279,002	2,071,369	207,633	10.0	5.8
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計	39,330,000	38,530,000	800,000	2.1	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費は、給与改定に伴い職員の人件費が増加した他、自立支援給付費等の扶助費、公債費がそれぞれ増加した結果、前年度と比較して12億4,391万5千円、7.4%増の181億2,143万2千円、歳出に占める構成比は46.1%となっています。
- ② 投資的経費は、小学校・中学校トイレ改修工事費、橋りょう維持工事費等が増加するものの、防災行政無線整備工事費、太陽光発電設備設置工事費、桜ヶ丘小学校大規模改造工事費等の減少により、前年度と比較して14億1,157万3千円、26.2%減の39億6,994万4千円、歳出に占める構成比は10.1%となっています。
- ③ その他経費は、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金や下水道事業会計出資金等が減少するものの、ふるさと応援寄附金経費や可茂消防事務組合分担金等の増加により、その他経費全体では、前年度と比較して9億6,765万8千円、5.9%増の172億3,862万4千円、歳出に占める構成比は43.8%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較		令和8年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	18,121,432	16,877,517	1,243,915	7.4	46.1
人件費	6,239,128	5,837,458	401,670	6.9	15.9
扶助費	9,603,302	8,968,690	634,612	7.1	24.4
公債費	2,279,002	2,071,369	207,633	10.0	5.8
投資的経費	3,969,944	5,381,517	△ 1,411,573	△ 26.2	10.1
普通建設事業費	3,969,944	5,381,517	△ 1,411,573	△ 26.2	10.1
その他経費	17,238,624	16,270,966	967,658	5.9	43.8
物件費	7,280,551	6,789,187	491,364	7.2	18.5
維持補修費	261,876	234,039	27,837	11.9	0.7
補助費等	5,817,282	5,552,074	265,208	4.8	14.8
積立金	143,768	97,210	46,558	47.9	0.3
投資及び出資金	253,765	302,317	△ 48,552	△ 16.1	0.6
貸付金	106,000	106,000	0	0.0	0.3
繰出金	3,325,382	3,140,139	185,243	5.9	8.5
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	<b>39,330,000</b>	38,530,000	800,000	2.1	100.0

## 第4 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減に伴う療養給付費の減少等により、前年度と比較して2億500万円、2.2%減の**90億9,000万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して2億3,900万円、12.4%増の**21億7,200万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して4億7,900万円、5.8%増の87億3,000万円、介護サービス事業勘定は、介護予防プラン作成委託料等の増加により、前年度と比較して210万円、23.9%増の1,090万円とし、合わせて前年度と比較して4億8,110万円、5.8%増の**87億4,090万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億6,200万円**を計上しました。
- ⑤ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、公債費元金の増加により、前年度と比較して6億8,500万円、1,141.7%増の**7億4,500万円**を計上しました。
- ⑥ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑦ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して70万円、11.7%増の**670万円**を計上しました。
- ⑧ 平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**520万円**を計上しました。
- ⑨ 二野財産区特別会計は、前年度と比較して10万円、5.6%減の**170万円**を計上しました。
- ⑩ 大森財産区特別会計は、前年度と比較して90万円、10.8%減の**740万円**を計上しました。
- ⑪ 水道事業会計は、収益的収入では、受託収益、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して4,500万円増の27億8,700万円、資本的収入では、国庫補助金の減少等により、前年度と比較して600万円減の3億5,800万円を計上しました。  
収益的支出では、資産減耗費の減少等により、前年度と比較して3,700万円減の25億100万円、資本的支出では、建設改良事業の工事費の増加等により、前年度と比較して1,400万円増の16億7,000万円を計上しました。  
予算総額としては、前年度と比較して2,300万円、0.5%減の**41億7,100万円**を計上しました。
- ⑫ 下水道事業会計は、収益的収入では、国庫補助金の減少等により、前年度と比較して2,500万円減の29億7,000万円、資本的収入では、企業債、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して1億1,200万円増の10億700万円を計上しました。  
収益的支出では、委託料、負担金の減少等により、前年度と比較して1億900万円減の27億7,300万円、資本的支出では、下水道施設の修繕費の増加等により、前年度と比較して9,700万円増の19億2,100万円を計上しました。  
予算総額としては、前年度と比較して1,200万円、0.3%減の**46億9,400万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位：千円・%)

会 計	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	9,090,000	9,295,000	△ 205,000	△ 2.2
後期高齢者医療特別会計	2,172,000	1,933,000	239,000	12.4
介護保険特別会計	8,740,900	8,259,800	481,100	5.8
保険事業勘定	8,730,000	8,251,000	479,000	5.8
介護サービス事業勘定	10,900	8,800	2,100	23.9
自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	0.0
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業特別会計	745,000	60,000	685,000	1,141.7
財産区特別会計	24,300	24,600	△ 300	△ 1.2
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	6,700	6,000	700	11.7
平牧財産区	5,200	5,200	0	0.0
二野財産区	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
大森財産区	7,400	8,300	△ 900	△ 10.8
水道事業会計	4,171,000	4,194,000	△ 23,000	△ 0.5
下水道事業会計	4,694,000	4,706,000	△ 12,000	△ 0.3
合 計	<b>29,799,200</b>	28,634,400	1,164,800	4.1

## 第5 各種資料

### 1 基金の状況

(単位:千円)

名 称	令和8年度末現在高 (見込み額)	令和7年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財政調整基金	9,188,123	10,352,123	△ 1,164,000
減債基金	242,453	364,443	△ 121,990
公共施設整備基金	11,960,381	12,083,081	△ 122,700
まちづくり振興基金	1,561,837	1,853,177	△ 291,340
地域福祉基金	10,222	10,158	64
久々利地内ため池管理基金	14,966	14,866	100
森林環境基金	16,358	16,254	104
国民健康保険基金	130,416	327,944	△ 197,528
介護給付費準備基金	78,645	416,138	△ 337,493
北姫財産区基金	130,763	130,404	359
平牧財産区基金	90,768	90,515	253
二野財産区基金	29,094	29,014	80
大森財産区基金	49,376	49,243	133
土地開発基金	885,860	883,760	2,100
合 計	24,389,262	26,621,120	△ 2,231,858

※令和7年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

### 2 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和8年度末現在高 (見込み額)	令和7年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	20,200,142	20,549,485	△ 349,343
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,310,000	2,047,700	△ 737,700
水道事業会計	70,972	75,045	△ 4,073
下水道事業会計	7,207,740	7,626,749	△ 419,009
合 計	28,788,854	30,298,979	△ 1,510,125

※令和7年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

### 3 都市計画税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
都市計画税	1,208,000	1,205,000	3,000	0.2
合 計	1,208,000	1,205,000	3,000	0.2

＜参考＞ 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
道路整備事業	1,033,780	86,706	237,600	64,393	464,014	181,067
公園整備事業	487,306	128,500	0	151,920	148,815	58,071
地方債償還金	1,670,212	0	0	842,793	595,171	232,248
合 計	4,190,290	315,206	866,600	1,203,097	1,208,000	480,689

### 4 森林環境譲与税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	22,800	23,900	△ 1,100	△ 4.6
合 計	22,800	23,900	△ 1,100	△ 4.6

＜参考＞ 森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	21,321	6,373	0	104	14,800	44
林業治山振興事業	1,500	0	0	0	1,500	0
公園管理事業	211,306	0	0	4,420	6,500	200,386
合 計	234,127	6,373	0	4,524	22,800	200,430

## 5 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	1,200,000	1,100,000	100,000	9.1
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	1,480,000	1,320,000	160,000	12.1
合 計	2,680,000	2,420,000	260,000	10.7

### <参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	老人福祉	332,321	127,275	0	44,810	32,000	128,236
	障がい者福祉	3,114,681	2,220,866	0	2,082	178,000	713,733
	福祉医療	1,269,047	329,841	0	0	187,000	752,206
	社会福祉施設	184,010	0	54,000	19,977	22,000	88,033
	児童福祉	5,586,413	3,604,657	0	235,485	349,000	1,397,271
社会保険	生活保護	670,864	500,779	0	5,008	33,000	132,077
	社会保険	3,348,003	633,934	0	44,420	533,000	2,136,649
保健衛生	地域医療支援	92,127	0	0	254	18,000	73,873
	予 防	382,151	2,060	0	0	76,000	304,091
	保健指導	352,795	92,609	0	1,748	52,000	206,438
合 計	15,332,412	7,512,021	54,000	353,784	1,480,000	5,932,607	

## 6 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特 別 会 計	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	624,691	610,875	13,816	2.3
後期高齢者医療	385,829	322,838	62,991	19.5
介護保険(保険事業勘定)	1,255,952	1,207,507	48,445	4.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	0	8,000	△ 8,000	△ 100.0
合 計	2,266,472	2,149,220	117,252	5.5

## 7 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企 業 会 計		令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	11,597	11,098	499	4.5
	出資金	253,765	302,317	△ 48,552	△ 16.1
下水道事業会計	負担金	749,989	756,511	△ 6,522	△ 0.9
	合 計	1,015,351	1,069,926	△ 54,575	△ 5.1

## 8 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	1,059,875	1,054,204	5,671	0.5
可児川防災等ため池組合	17,519	17,488	31	0.2
可茂消防事務組合	1,034,504	925,364	109,140	11.8
可児市・御嵩町中学校組合	7,756	6,509	1,247	19.2
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,083,840	1,015,755	68,085	6.7
合 計	3,203,494	3,019,320	184,174	6.1

## 第6 重点事業の説明

### 重点方針1 高齢者の安気づくり

・事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。・新規事業に★を付しています。

重点施策	重点事業	担当課	ページ番号
1 高齢者の暮らしを支援	在宅福祉事業	高齢福祉課	19
	高齢者生きがい推進事業	高齢福祉課	20
	□公共交通運営事業	都市計画課	81
	□地域福祉推進事業	高齢福祉課	82
	★□多機関協働等事業	高齢福祉課	83
2 健康寿命を延ばすための健康づくり	地域支援事業	高齢福祉課	21
	後期高齢者医療事業	国保年金課	22
	任意事業	高齢福祉課	23
	□成人各種健康診査事業	健康増進課	88
	□疾病予防費・特定健康診査等事業費	国保年金課	92
3 介護保険サービスの安定的な提供	介護人材確保対策事業	介護保険課	24
	介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等	介護保険課	25
	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢福祉課・介護保険課	26
	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	27
	地域包括ケアシステム推進事業	高齢福祉課	28

### 重点方針2 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

重点施策	重点事業	担当課	ページ番号
1 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり	■福祉医療助成事業	福祉支援課	30
	児童センター管理運営事業	子育て支援課	31
	予防接種事業	健康増進課	32
	小学校ICT活用事業	学校教育課	33
	■小学校施設大規模改造事業	教育総務課	34
	中学校ICT活用事業	学校教育課	35
	■中学校施設大規模改造事業	教育総務課	36
	地域クラブ活動推進事業	文化スポーツ課	37
	□笑顔のもとを育む事業	学校教育課	54
	□運動公園整備事業	文化スポーツ課	67
	□体育施設整備事業	文化スポーツ課	70
2 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消	■子育て支援推進事業	子育て支援課	38
	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課	39
	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	40
	私立保育園等保育促進事業	保育課	41
	市立保育園管理運営経費	保育課	42
	キッズクラブ運営事業	保育課	43
	こども発達連携支援事業	子育て支援課	44
	児童発達支援事業	こども発達支援センターくれよん	45
	母子健康教育事業	健康増進課	46
	母子健康診査事業	健康増進課	47
	市立幼稚園管理運営経費	保育課	48
	私立幼稚園支援事業	保育課	49
	□商工振興対策経費	商工振興課	58
3 子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援	子どものいじめ防止事業	子育て支援課	50
	家庭相談事業	子育て支援課	51
	スクールサポート事業	学校教育課	52
	ばら教室KAN I 運営事業	学校教育課	53
	■笑顔のもとを育む事業	学校教育課	54
	家庭教育推進事業	子育て支援課	55
	□子育て支援推進事業	子育て支援課	38
	□多文化共生事業	地域協働課	78
	★□多機関協働等事業	高齢福祉課	83

### 重点方針3 地域・経済の元気づくり

重点施策	重点事業	担当課	ページ番号
1 新たな企業立地と若者の地育地働の促進	可児わくわくWorkプロジェクト事業	商工振興課	57
	■商工振興対策経費	商工振興課	58
	企業誘致対策経費	商工振興課	59
2 地域の課題解決力の向上	支え愛地域づくり事業	地域協働課	60
	地区センター活動経費	地域協働課	61
	自治振興事業	地域協働課	62
	□多文化共生事業	地域協働課	78
3 地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり	可児の魅力づくり推進事業	秘書政策課	63
	ふるさと応援寄附金経費	財政課	64
	観光交流推進事業	観光政策課	65
	★ 観光政策推進事業	観光政策課	66
	■運動公園整備事業	文化スポーツ課	67
	★ ふれあいパーク・緑の丘整備事業	都市計画課	68
	文化芸術振興事業	文化スポーツ課	69
■体育施設整備事業	文化スポーツ課	70	

### 重点方針4 まちの安全づくり

重点施策	重点事業	担当課	ページ番号
1 災害に強いまちづくりの推進	河川改良事業	土木課	72
	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	73
	消防団活動経費	防災安全課	74
	災害対策経費	防災安全課	75
	地域防災力向上事業	防災安全課	76
	雨水対策事業	土木課（下水道課）	77
2 身近な暮らしの安心づくり	■多文化共生事業	地域協働課	78
	交通安全環境整備事業	土木課	79
	生活安全推進事業	防災安全課	80
	■公共交通運営事業	都市計画課	81
	■地域福祉推進事業	高齢福祉課	82
	★■多機関協働等事業	高齢福祉課	83
	生活困窮者自立支援事業	福祉支援課	84
	障がい者自立支援等給付事業	福祉支援課	85
	障がい者地域生活支援事業	福祉支援課	86
	地域医療支援事業	健康増進課	87
	■成人各種健康診査事業	健康増進課	88
	ゼロカーボンシティ推進事業	環境課	89
	交通安全施設整備事業	土木課	90
	空家等対策推進事業	施設住宅課	91
■疾病予防費・特定健康診査等事業費	国保年金課	92	
□福祉医療助成事業	福祉支援課	30	
3 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進	公有財産マネジメント経費	財政課	93
	道路維持事業	土木課	94
	道路改良事業	土木課	95
	橋りょう長寿命化事業	土木課	96
	建設改良事業費	水道課	97
	下水道事業の経営強化	下水道課	98
	□小学校施設大規模改造事業	教育総務課	34
	□中学校施設大規模改造事業	教育総務課	36

## 重点方針1

# 高齢者の安気づくり

高齢者がいくつになっても住み慣れた地域で、変わらず安気に暮らせるまちづくりを進めます。

### 重点施策（１）高齢者の暮らしを支援

公共交通や地域団体が実施している移動支援を含めた高齢者の移動手段を検討し、自分で外出することに不便・困難を感じる高齢者に、使いやすく安全な移動手段が確保される取り組みを推進します。

また、高齢者の孤立を防止するための取り組みの充実を図ります。

### 重点施策（２）健康寿命を延ばすための健康づくり

認知症などの病気になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる社会を目指すため、医療や介護サービスが必要となる時期を遅らせ、健康に老いることができるように健康づくりと介護予防を一体的に進めます。

また、高齢者のニーズを捉えながら、講座やイベントなどの人と人がつながる機会を創出し、孤独感を感じることなく、明るく、生きがいを感じて暮らせるようにするとともに、地域活動の担い手として活躍してもらえるように支援します。

### 重点施策（３）介護保険サービスの安定的な提供

介護が必要になっても、安定したサービス提供により地域や施設で安心して生活できるよう、事業所の介護人材確保への支援をはじめとした事業所運営支援や、介護保険サービスを向上させる取り組みを推進します。

所属	福祉部 高齢福祉課	強靱化計画 リスクシナリオ	6-4						
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	3	1	2		
重点施策	高齢者の暮らしを支援	予算額	14,504 千円	対前年度 増減額	△1,038 千円				
事業名	在宅福祉事業	事業期間	終期なし						
事業内容	ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯が、在宅で自立した生活を送るための各種のサービス等に係る経費です。 ★日常の見守り体制の強化に向け、LINEを活用した見守り通知サービスを提供します。								
重点施策の実現に向けた取り組み	高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者孤立防止事業や緊急通報システム等による高齢者の見守りを実施します。	主な説明	高齢者孤立防止事業費 3,290 緊急通報システム運営事業委託料 10,452 高齢者虐待一時保護費 566						
説明資料 (写真・地図等)	<p>○緊急通報システムのイメージ</p>  <p>○ひとり暮らし高齢者の見守りLINE</p> <p>市公式LINEを活用し、家族や友人がひとり暮らしの高齢者を見守ります。</p> 								
指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	目標値								
	結果								
指標②	目標値								
	結果								
参考指標	緊急通報システム設置件数 (件)		291	275					
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)	令和8年度予算				
財源内訳	事業費(千円)	-	12,192	15,542	14,504				
	特定財源	-							
	国県支出金	-							
	地方債	-							
	その他	-	22						
	一般財源	-	12,170	15,542	14,504				

所属	福祉部 高齢福祉課	強靱化計画 リスクシナリオ	6-4				
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	3	1	2
重点施策	高齢者の暮らしを支援	予算額	37,939 千円	対前年度 増減額	△3,855 千円		
事業名	高齢者生きがい推進事業	事業期間	終期なし				

事業内容  
 高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいつくりを推進します。  
 ★“聞こえ”の大切さを啓発し、簡易な聴力検査や補聴器購入助成により、健康づくりと社会参加を促進します。  
 ☆住民参加型移動支援モデル事業の貸与車両を拡充します。

重点施策の実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、移動支援サービスを実施している地域団体の事業継続支援等を行い、高齢者の移動を支援します。</li> <li>・サロンなどで、専門家などによる“聞こえ”の大切さの啓発や簡易な聴力検査を行い、“聞こえ”の状態を把握する機会を設けます。また、難聴の方の健康的な生活を後押しするため、補聴器購入助成も組み合わせ、社会参加を促進し認知症予防や介護予防等を推進します。</li> </ul>	主な説明	会計年度任用職員報酬等（1人） 3,127 長寿記念品費 4,800 ☆無償貸与自動車借上料 6,558 市健友連合会運営費補助金 2,193 ★難聴高齢者補聴器購入費助成金 2,000 シルバー人材センター運営補助金 16,222
-----------------	--	------	---

説明資料 (写真・地図等)	 <p>若葉台高齢福祉連合会へ貸与した車両 (可児市住民参加型移動支援モデル事業)</p>	 <p>健友連合会（サロン可児川）</p>
------------------	---	--

指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	老人クラブ会員数（人）	目標値	704	691	613	613	613	613	613
		結果	691	613					
指標②		目標値							
		結果							
参考指標	敬老事業対象者数（人）		1,817	1,674					
年度		総事業費(見込)		令和6年度決算	令和7年度予算(当初)		令和8年度予算		
財 源 内 訳	事業費(千円)	-		28,909		41,794		37,939	
	特定財源	-		792		641		670	
	国県支出金	-							
	地方債 その他	-							
	一般財源	-		28,117		41,153		37,269	

所属	福祉部 高齢福祉課	強靱化計画 リスクシナリオ	6-4				
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般・介護	款項目	3	1	2
重点施策	健康寿命を延ばすための健康づくり	予算額	52,659 千円	対前年度 増減額	26,888 千円		
事業名	地域支援事業	事業期間	終期なし				

事業内容 介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。

重点施策の実現に向けた取り組み	健康寿命を延ばし、要介護状態となることを防ぐため、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発や有識者による教室・相談会を実施します。また、講座やイベントなどの人とつながる機会を創出し、孤独感を感じることなく、明るく生きがいを感じることをできる暮らしを支援します。	主な説明	生活支援コーディネーター業務委託料 27,241 地域支え合い活動助成金 7,460 講師謝礼 3,176 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 1,000 介護予防普及啓発事業委託料 5,500
-----------------	---	------	--

**令和7年度 まちかど運動教室**

**まちかど運動教室とは？**

将来、認知症にならないように、認知症予防をしたい…  
いつまでも健康でいたいから、健康寿命を延ばせよう…  
でも「何をすればいいかわからない」「ひとりではつまらない、続かない」

そんな方のために、地域の高齢者が、社会参加と身体運動のできる場として、各地域で開催するのが『まちかど運動教室』です。

教室の内容は、運動指導士などの先生と一緒に、頭を使いながら、身体を動かす運動教室です。運動と言っても、イスに座って、気軽にできる内容なので、体力的に不安な方でも大丈夫！自分のできる範囲でやれば良いので、どんな方でも参加できます。

**参加するには？**

事前の**申込み・登録**が必要です。可児市在住、おおね65歳以上の方が対象です。登録は**1人1会場**です。

**【申込方法】**

下記①・②のいずれかの方法にて申込みください！！

①申込フォーム（QRコード）

②高齢福祉課 地域包括ケア推進係へ電話  
☎：0574-62-1111

申込み・登録後、案内文書・日程チラシをお渡しします。  
教室に空きがあれば、いつでも登録できます。満員の場合は、キャンセル待ちとなります。

**○留意事項○**

- 参加する会場のルールに従い、準備・受付・片付けなどのご協力をお願い致します。
- 変更日程がある場合や駐車場がない会場があります。申込みの際にご相談ください。
- 3ヵ月以上欠席が続いた場合は、自動的に登録を削除させていただきます。長期間欠席する方は、高齢福祉課までご相談ください。

<申込み・問合せ先> 可児市 高齢福祉課 地域包括ケア推進係 ☎62-1111

○地域リハビリテーション活動  
理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士をサロン等に派遣し介護予防支援活動を行います。

○一般介護予防事業

- ・知って備えて認知症講座
- ・認知症予防教室「はつらっつ！」
- ・まちかど運動教室
- ・おいしく歯歯歯教室
- ・地域支え合い・介護基礎講座

○地域支え合い活動団体への活動費助成

○65歳以上のボランティアの地域支え合い活動支援

指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	まちかど運動教室の1月あたりの平均参加人数(人)	目標値	660	690	1,500	1,500	1,400	1,400	1,400
		結果	1,267	1,291					
指標②	地域支え合い活動助成制度による支援団体数(団体)	目標値	36	37	38	39	40	40	40
		結果	38	37					
参考指標									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度予算(当初)		令和8年度予算		
事業費(千円)			-	16,862	25,771	52,659			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	7,861	10,395	26,018			
		地方債	-						
		その他	-	9,001	15,376	19,965			
		一般財源	-			6,676			

所属	福祉部 国保年金課	強化計画 リスクシナリオ	6-4						
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	3	1	9		
重点施策	健康寿命を延ばすための健康づくり	予算額	1,525,115 千円	対前年度 増減額	135,908 千円				
事業名	後期高齢者医療事業	事業期間	終期なし						
事業内容	後期高齢者の医療に係る一般会計負担分及び健康を増進するための健康診査に関する経費です。								
重点施策 の実現に 向けた取 組み	自身の健康状態に早く気づき、生活習慣病の早期発見、早期治療や口腔機能の低下や誤嚥による肺炎等の疾病を防ぐため、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を実施します。また、健診結果は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」において、オーラル（口腔）フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防などの取り組みに有効活用し、健康寿命の延伸を図ります。	主な説明	健康診査委託料 46,391 療養給付費負担金 1,057,800 保健事業費負担金 26,040 後期高齢者医療特別会計繰出金 385,829 (広域連合事務費 56,189、保険基盤安定 315,652、 総務費等 13,988)						
説明資料 (写真・ 地図等)	<p>【ぎふ・すこやか健診 受診状況の推移】</p> <p>令和4年度 被保険者数：13,996人 受診者数：2,944人 受診率：21.03% 令和5年度 被保険者数：14,994人 受診者数：3,280人 受診率：21.87% 令和6年度 被保険者数：15,943人 受診者数：3,655人 受診率：22.92%</p> <p>【ぎふ・さわやか口腔健診 受診状況の推移】</p> <p>令和4年度 被保険者数：13,996人 受診者数：1,977人 受診率：14.12% 令和5年度 被保険者数：14,994人 受診者数：1,913人 受診率：12.75% 令和6年度 被保険者数：15,943人 受診者数：2,083人 受診率：13.06%</p> <p>※受診率は各年度当初の被保険者数に対する率となります。</p>								
指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	ぎふ・すこやか健診受診率 (%) (R6から目標値 県後期高齢者医療計画)	目標値	25.0	26.5	27.2	27.9	28.6	29.3	30.0
		結果	21.8	22.9					
指標②		目標値							
		結果							
参考指標									
年度		総事業費(見込)		令和6年度決算	令和7年度予算(当初)		令和8年度予算		
財 源 内 訳	事業費(千円)	-	1,384,811	1,389,207	1,525,115				
	特定財源 国県支出金	-	192,276	201,804	236,737				
	地方債	-							
	その他	-	33,840	38,561	44,420				
	一般財源	-	1,158,695	1,148,842	1,243,958				

所属	福祉部 高齢福祉課	強化計画 リスクシナリオ	6-4				
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	介護保険	款項目	3	2	1
重点施策	健康寿命を延ばすための健康づくり	予算額	22,463 千円	対前年度 増減額	480 千円		
事業名	任意事業	事業期間	終期なし				

事業内容 安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。

重点施策の実現に向けた取り組み	<p>・調理、買い物等が困難で、食事をとることができない高齢者等の安否確認を行います。</p> <p>・認知症サポーター養成講座の開催を通じ、認知症サポーターを養成し、地域活動の担い手として活躍してもらえるよう支援します。</p>	主な説明	<p>安否確認・配食サービス費助成金 19,440</p> <p>認知症高齢者等見守りシール事業 468</p>
-----------------	---	------	--

○認知症高齢者見守りシール事業

**見守りシールの読み取り方法**



- ① 発見者ご自身のスマートフォンなどでカメラ機能を起動し、見守りシールを読み取ると、右の画面が表示されます。  
※機種により QR コード読み取り専用アプリの起動が必要な場合があります。
- ② 表示されたコールセンターの電話番号に連絡して、対象者の番号を伝えます。
- ③ 番号により、身元が判明します。コールセンターから親族等へ連絡し、保護につながります。

◆読み取れない場合は…  
最寄りの警察署へ連絡して、「見守りシール（QRコード）が貼ってある方を発見しました」とお伝えください。

指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	認知症サポーター登録者数(人)	目標値	9,800	10,100	10,400	10,700	11,000	11,300	11,600
		結果	10,028	10,524					
指標②		目標値							
		結果							
参考指標									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)	令和8年度予算				
事業費(千円)		-	17,979	21,983	22,463				
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	10,878	13,104	13,449			
		地方債	-						
		その他	-	7,101	8,879	9,014			
		一般財源	-						

所属	福祉部 介護保険課	強化計画 リスクシナリオ	6-4				
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	3	1	2
重点施策	介護保険サービスの安定的な提供	予算額	1,917 千円	対前年度 増減額	△1,701 千円		
事業名	介護人材確保対策事業	事業期間	終期なし				

事業内容 介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。

重点施策 の実現に 向けた取り 組み	介護職員の新規就労者の確保、職員定着に関わる各種事業を実施することにより事業所の介護人材確保への支援を行います。人材が確保されることで事業所が安定した介護サービスの提供を行い、地域や施設で安心して過ごすことができる体制の整備を図ります。	主な説明	講師謝礼 96 介護職員初任者研修受講費用助成金 396 介護職員初任者研修修了者就職奨励金 225 外国人介護人材受入支援補助金 1,200
-----------------------------	--	------	--

**可児市外国人介護人材受入支援補助金**

**補助対象者**  
技能実習生又は特定技能外国人の受入れを行う介護保険サービス事業所（可児市内に所在する事業所に限る）を運営する法人  
※ただし技能実習生から特定技能への在留資格切替の場合を除く  
※令和6年10月1日以降に監理団体または登録支援機関への申込みを行った受入れを対象とする

**補助対象経費**  
技能実習生又は特定技能外国人の受入れに要する費用の内、下記に該当する経費

区分	補助対象経費
技能実習生	監理団体に支払う次に掲げる経費 (1) 技能実習生送り来帰1回に規定する技能実習計画の作成及び提出に要する経費 (2) 入国手続に要する経費 (3) 入国前の研修に要する経費 (4) 在留資格の申請書提出に要する経費 (5) 入国後の講習に要する経費 (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める経費
特定技能外国人	登録支援機関に支払う次に掲げる経費（現地訪問費、日本への送戻費用を除く） (1) 初期費用 (2) 紹介手数料 (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める経費

**補助金額**  
補助対象経費の2分の1（1,000円未満切り捨て）ただし一人あたり上限15万円

**申請から交付までの流れ**

1. 受入れの申込み後、必要な書類を添えて「外国人介護人材受入支援補助金交付申請書」を提出（事業者→市）
2. 交付決定通知書の送付（市→事業者）
3. 技能実習生又は特定技能外国人との雇用契約（事業者）
4. 受入れに向けての諸手続き（事業者）
5. 交付開始後、必要な書類を添えて「外国人介護人材受入支援補助金実績報告書」を提出（事業者→市）
6. 交付額確定通知書の送付（市→事業者）
7. 「外国人介護人材受入支援補助金交付請求書」を提出（事業者→市）
8. 補助金の振込み（市→事業者）

問合せ先 可児市 介護保険課 介護事業者係  
〒509-0292 可児市必見一丁目1番地  
電話：0574-62-1111 FAX：0574-60-4616  
E-mail: kaisojisyosha@city.kani.lg.jp

可児市外国人介護人材受入支援補助金チラシ

指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	職員が充足できていると答えた事業所の割合(%) ※R7から指標設定	目標値			24.7	24.7	24.7	24.7	24.7
		結果		21.1					
指標②	介護職員交流会・研修会の開催回数(回)	目標値		2	2	2	2	2	2
		結果	1	2					
参考指標									
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度予算(当初)		令和8年度予算		
財源内訳	事業費(千円)			140		3,618		1,917	
	特定財源			65		459		246	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			75		3,159		1,671	

【介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等】

所属	福祉部	介護保険課	強化計画 リスクシナリオ	6-4																																
重点方針	高齢者の安気づくり		会計	介護保険	款項目	2 2	1 3	1 1																												
重点施策	介護保険サービスの安定的な提供		予算額	8,084,080 千円	対前年度 増減額	582,000 千円																														
事業名	介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等		事業期間	終期なし																																
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。</li> <li>・介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。</li> </ul>																																			
重点施策の 実現に向けた 取り組み	介護が必要になっても、安定したサービスの提供により地域や施設で安心して生活できるよう、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。		主な説明	介護サービス給付費負担金 7,712,880 特定入所者介護サービス費負担金 160,000 高額介護サービス費負担金 180,000 高額医療合算介護サービス費負担金 31,200																																
説明資料 (写真・ 地図等)	介護給付費内訳 (単位：千円・%) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和7年度予算額</th> <th>令和8年度予算額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費</td> <td>6,911,000</td> <td>7,457,580</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>予防給付費</td> <td>220,080</td> <td>255,300</td> <td>16.0</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>160,000</td> <td>160,000</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>31,000</td> <td>31,200</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,502,080</td> <td>8,084,080</td> <td>7.76</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	令和7年度予算額	令和8年度予算額	増減率	介護給付費	6,911,000	7,457,580	7.9	予防給付費	220,080	255,300	16.0	特定入所者介護サービス費	160,000	160,000	0.0	高額介護サービス費	180,000	180,000	0.0	高額医療合算介護サービス費	31,000	31,200	0.6	合 計	7,502,080	8,084,080	7.76
区 分	令和7年度予算額	令和8年度予算額	増減率																																	
介護給付費	6,911,000	7,457,580	7.9																																	
予防給付費	220,080	255,300	16.0																																	
特定入所者介護サービス費	160,000	160,000	0.0																																	
高額介護サービス費	180,000	180,000	0.0																																	
高額医療合算介護サービス費	31,000	31,200	0.6																																	
合 計	7,502,080	8,084,080	7.76																																	
指標(単位)			達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11																										
指標①	目標値																																			
	結果																																			
指標②	目標値																																			
	結果																																			
参考指標	標準給付費(千円) ※審査支払手数料含む		6,873,092	7,162,960																																
年度			総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)	令和8年度予算																														
事業費(千円)			-	7,155,110	7,502,080	8,084,080																														
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	-	2,411,306	2,504,885	2,668,327																														
		地方債	-																																	
		その他	-	4,743,804	4,997,195	5,415,753																														
		一般財源	-																																	

所属	福祉部 高齢福祉課・介護保険課	強化計画 リスクシナリオ	6-4				
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	介護保険	款項目	3	1	1
重点施策	介護保険サービスの安定的な提供	予算額	294,165 千円	対前年度 増減額	17,879 千円		
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費	事業期間	終期なし				

事業内容  
 ・介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。  
 ・介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。  
 ・介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。

重点施策の実現に向けた取り組み  
 ・要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。  
 ・介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防及び生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。

主な説明  
 介護予防・生活支援サービス給付費負担金 258,000  
 地域支え合い活動助成金(総合事業サービス運営分) 4,000  
 介護予防ケアマネジメント委託料 3,215  
 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 26,154  
 高額介護総合事業サービス給付費負担金 800  
 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 900

説明資料(写真・地図等)

「介護サービス利用までの流れ」

65歳以上の人  
お住まいの地域を担当する地域包括支援センターまたは市町村高齢福祉課に相談します。  
(原則として、利用者本人が窓口で手続きをします。)

要介護認定を申請します  
基本チェックリストを受けます

要支援1・2の人  
非該当の人  
生活機能の低下がみられる人(事業対象者)  
自立した生活が送れる人

①介護保険の介護予防サービスが利用できます  
福祉事務所、個人・住宅改修 など

介護予防ケアマネジメント  
地域包括支援センターで、本人や家族と話し合い、ケアプランを作成します。

要支援1・2の判定を受けた方  
事業対象者  
①介護予防・生活支援サービス事業

②一般介護予防事業  
見守り・見守り隊

介護予防・生活支援サービス事業

●要支援1・2の人、介護予防・生活支援サービス事業対象者が利用できます。

サービス種別	サービスの内容
訪問型サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問介護相当サービス 訪問介護員による身体介護、生活援助</li> <li>○訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)生活援助等</li> <li>○訪問型サービスB 地域支え合い活動団体による生活援助等</li> </ul>
通所型サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通所介護相当サービス 通所介護と同様のサービス、生活機能の向上のための機能訓練</li> <li>○通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)ミニデイサービス、運動・レクリエーションなど</li> <li>○通所型サービスB 地域支え合い活動団体による体操、レクリエーション活動等の自主的な通いの場</li> </ul>

指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	国の65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合(%)	目標値	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0
		結果	16.5	16.9					
指標②		目標値							
		結果							
参考指標									
年度			総事業費(見込)		令和6年度決算	令和7年度予算(当初)	令和8年度予算		
事業費(千円)			-	262,343	276,286	294,165			
財源内訳	特定財源	国県支出金	-	95,387	94,106	101,815			
		地方債	-						
		その他	-	166,956	182,180	192,350			
		一般財源	-						

所属	福祉部 高齢福祉課	強靱化計画 リスクシナリオ	6-4						
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	一般	款項目	3	1	2		
重点施策	介護保険サービスの安定的な提供	予算額	133,395 千円	対前年度 増減額	133,395 千円				
事業名	地域包括支援センター運営事業	事業期間	終期なし						
事業内容	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。 ※介護保険特別会計から移行及び包括的支援事業から名称変更								
重点施策の実現に向けた取り組み	6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。		主な説明	地域包括支援センター運営委託料 132,292					
説明資料 (写真・地図等)									
指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	目標値								
	結果								
指標②	目標値								
	結果								
参考指標	地域包括支援センターで受けた総合相談件数(延べ件数)		11,139	12,139					
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算		令和7年度予算(当初)		令和8年度予算		
財源内訳	事業費(千円)						133,395		
	特定財源						77,068		
	国県支出金								
	地方債								
	その他						30,681		
	一般財源						25,646		

所属	福祉部 高齢福祉課	強化計画 リスクシナリオ	6-4				
重点方針	高齢者の安気づくり	会計	介護保険	款項目	3	2	1
重点施策	介護保険サービスの安定的な提供	予算額	71,051 千円	対前年度 増減額	△19,285 千円		
事業名	地域包括ケアシステム推進事業	事業期間	終期なし				

事業内容 住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。

重点施策の実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスの事業所と連携し、日常生活上の支援体制の充実を図ります。</li> <li>・認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム活動や、地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。</li> </ul>	主な説明	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,128 講師等謝礼 1,405 認知症地域支援推進員業務委託料 23,420 地域ケア個別会議開催委託料 23,150
-----------------	--	------	--

説明資料 (写真・地図等)	 <p>在宅医療・介護連携推進のための交流会 (かけそばネットワークイン交流会)</p>	 <p>認知症月間での啓発</p>
------------------	--	--

指標(単位)		達成状況	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
指標①	目標値								
	結果								
指標②	目標値								
	結果								
参考指標	地域ケア個別会議の開催数(回)	20	50						
年度		総事業費(見込)	令和6年度決算	令和7年度予算(当初)	令和8年度予算				
事業費(千円)		-	87,369	90,336	71,051				
財源内訳	特定財源	-	62,802	63,629	52,515				
	国県支出金	-	-	-	-				
	地方債	-	-	-	-				
	その他	-	24,567	26,707	18,536				
一般財源		-	-	-	-				